

第12回日本ウズベキスタン経済合同会議議定書

2015年1月27日 東京

2015年1月27日、東京において、日本ウズベキスタン経済委員会およびウズベキスタン日本経済委員会による「第12回日本ウズベキスタン経済合同会議」(以下、「合同会議」)が開催された。

合同会議には日本ウズベキスタン経済委員会およびウズベキスタン日本経済委員会(以下、「双方」)の委員が出席した。

日本側は関山護・日本ウズベキスタン経済委員会会長/丸紅株式会社副会長が代表を務め、ウズベキスタン側は R.アジモフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長/ウズベキスタン共和国第一副首相兼財務大臣が代表を務めた。

第12回合同会議の参加者名簿を添付する(付属書 No.1 および No.2)。

合同会議は友好的かつ建設的な雰囲気で行なわれた。

会議において、双方は、事前合意された議事日程(付属書 No.3)に従って、両国の貿易・経済関係、投資、金融・技術協力に関する一連の問題について検討した。

1. 双方は、2011年2月8～10日に行なわれ、その過程で日本・ウズベキスタン両国間の互恵協力関係の発展に新たな刺激をもたらした諸文書が調印された I.A.カリモフ・ウズベキスタン共和国大統領の公式訪問の成果を高く評価した。

双方は2014年に行なわれた麻生太郎日本国副総理兼財務大臣、茂木敏充・前経済産業大臣、蓮浦健太郎外務大臣政務官などの日本側高官のウズベキスタン訪問が有益であったこと、一般財団法人松本財団との協力によるビジネスフォーラムがタシケントおよび東京で成功裡に行なわれたことを指摘した。

2. 双方は両国のマクロ経済的指標および経済諸分野で進められている改革に向けた諸施策について情報交換を行なった。
3. 双方は日本およびウズベキスタン共和国間の貿易・経済協力を拡大させていく上で大きな潜在力があることを確認した。それとともに、両国相互間の貿易関係の現状が現存する可能性に対応していないとの意見が表明され、綿花、綿糸、ウランコンセントレート、銅、その他の商品のウズベキスタンから日本への長期的かつ直接的な納入を含む二国間貿易をさらに促進することに双方が関心をもっていることが指摘された。
4. ウズベキスタン側は日本企業がウズベキスタンにおける投資プロジェクトを立案し、実施することを歓迎した。

その一環としてウズベキスタン側は日本企業が石油・ガス工業、鉱物資源の探鉱および採掘、電機産業、自動車産業、自動車部品製造、機械工業、最新の建設資材の製造、情報技術、繊維工業、農産物加工、食品工業、金融分野、観光など、将来的に有望な分野における投資プロジェクトにより積極的に参加するよう提案した。

日本側はウズベキスタン共和国内で投資プロジェクトを実施し、ハイテクプロジェクトを立ち上げるために直接投資および最新の技術を誘致する面で支援することに同意した。

5. ウズベキスタン側は日本企業が投資活動にとってより良好な環境が整備されている《ナヴォイ自由産業経済特区》および《アングレン産業特区》におけるハイテク産業施設の整備に積極的に参加するよう提案した。
6. 双方は円借款および無償援助を含む、政府開発援助(ODA)による日本の金融・技術支援がウズベキスタンの社会経済発展に多大の貢献を果たしたことについて意見の一致をみた。

ウズベキスタン共和国政府はウズベキスタンへの経済援助について感謝の意を表明し、この分野での協力のさらなる拡大に関心があることを確認した。

そのほか、双方は電力、保健、教育、農業などの分野における無償援助および技術援助の拡大に係わる問題を討議することで合意した。

7. 双方は合同会議開催中において《アム・ブハラ運河システム再建》プロジェクトおよび《電力セクターの出力増強》プロジェクトに係わる国際協力機構(JICA)との貸付契約、《ウズベキスタン共和国地上デジタルテレビ放送網の整備》プロジェクトに係わる国際協力銀行(JBIC)との貸付契約など、農業、電力、情報通信技術およびその他の分野における一連の重要な文書に調印することを歓迎した。
8. 双方は国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、石油天然ガス・鉱物資源機構(JOGMEC)、日本貿易振興機構(JETRO)、その他の活動への積極的な協力を継続することで合意した。
9. ウズベキスタン側は日本企業を農業ミニテクノロジー博覧会《ウズベキスタン・アグロミニテク-2015》(2015年6月)、第9回国際産業見本市およびビジネスマッチング(2015年10月)に招待した。
10. 双方は、双方の都合の良い時期に、第13回日本ウズベキスタン経済合同会議を2016年中にタシケントにおいて開催することで合意した。

本議定書は同等の効力を有する日本語版およびロシア語版で2部ずつ作成され、2015年1月27日に東京において調印された。

関山 護
日本ウズベキスタン経済委員会会長
丸紅株式会社副会長

ルスタム・アジモフ
ウズベキスタン日本経済委員会会長
ウズベキスタン共和国第一副首相兼財務大臣